

公明党神奈川県議団
(藤井深介団長)は2日、

県政に深刻な影響懸念

◇ 党神奈川県議団 ◇

暫定税率失効で知事に申入れ



松沢知事（左から2人目）に対し、申し入れる党神奈川県議団＝2日 県庁

県庁で松沢成文知事に対し、税率期限切れに関する申し、道路特定財源の暫定し入れを行った。

席上、藤井団長は「暫定税率の失効を受け、このままでは県政と県民生活への深刻な影響が懸念される」と主張。①県民の相談や広報に万全な体制で臨む②一時的な歳入欠陥が見込まれても並面の道路事業が滞らないよう万全を尽くす③自動車取得税や軽油引取税の課税事務に関する混乱防止

策を講じる――など5項目を要請した。これに対し、松沢知事は「しっかりと取り組む」と回答。暫定税率失効に伴う地方の税収不足分について「1カ月で収まれば、国も地方への支援ができ、混乱は最小限になる。長引いた場合は国も対応できなくなる」との見解を示した。